

2004年10月20日

報道各位

住友金属鉱山株式会社  
三井物産株式会社

## ニューカレドニアニッケルプロジェクトへの参画について

住友金属鉱山株式会社（本社：東京都港区 社長：福島 孝一 以下「住友」）と三井物産株式会社（本社：東京都千代田区 社長：槍田 松瑩 以下「三井」）とは、カナダのニッケル生産大手であるインコ社（Inco Limited、本社トロント）と、インコ社がニューカレドニアで開発を推進しているゴロ・ニッケルプロジェクト（Goro Nickel Cobalt Project、以下「ゴロ・プロジェクト」）に、共同で資本参加することについて基本的な合意に達し、今後詳細条件を詰めていくためのMOU(合意趣意書)を締結いたしました。

ゴロ・プロジェクトは、現在世界で最も注目を集めている「HPAL法」を用いたニッケル湿式製錬大型プロジェクトです。このたび、プロジェクトの総事業費（約18.78億米ドル）およびプロジェクト計画の概要が決定され、住友と三井が参画についての交渉をインコ社と進めてきた結果、ゴロ・プロジェクトの運営主体であるゴロ・ニッケル社(Goro Nickel SA)の株式をインコ社より取得することにより、資本参加することをインコ社と大筋合意に達したものです。資本参加の詳細条件については、今後必要諸手続きを経て今年中の最終合意に向け交渉を継続してまいります。出資比率は、日本側2社で21%（住友：11%、三井：10%）です。

ゴロ・プロジェクトは、世界最大級のニッケル資源量を有しており、2007年秋以降長期にわたり、酸化ニッケル約60千トン/年（ニッケル地金換算）および炭酸コバルト約4～5千トン/年（コバルト地金換算）を生産する予定です。

本プロジェクトへの参加により、住友および三井は、出資比率相当分のニッケルおよびコバルト製品を引き取る権利を保有することとなります。両社は、これにより、ニッケルについては伸長が見込まれる中国を中心としたアジアでのステンレス市場の需要に対応し、コバルトについては2次電池材料向け市場を中心に販売を狙ってまいります。

インコ社と住友は、インドネシアにおいてPTインターナショナルニッケルインドネシア社（インドネシア）への共同出資によるニッケル事業などを通じて、従来より良好な関係を構築してきております。ゴロ・プロジェクトについても、住友は、資源規模、操業コストなどの競争力について魅力あるプロジェクトであると判断し、参加を目的として数年にわたり、インコ社と交渉およびプロジェクトの検討を重ねて、今回の基本合意に至ったものです。

住友は、中期経営計画で発表したとおり、資源・金属事業をコアビジネスとし、「10年後の非鉄メジャークラス入り」を目標として、ニッケル事業についてもコーラルベイ（フィリピン）でのニッケル精錬プラント建設によるニッケル中間原料の生産など優良資源の確保に努めてお

ります。このゴロ・プロジェクトへの参画により、さらにニッケル事業の基盤が強化されるものと確信しております。

三井は、ニッケル事業をコアビジネスである金属資源関連事業の一つとして位置づけており、本事業参画により資源事業ポートフォリオを拡充し、収益基盤の更なる強化をめざしてまいります。

世界のニッケル需要は、IT関連需要の拡大や中国を中心とするアジア地区でのステンレス需要の増加などから将来的にも安定的な伸びが期待されており、この需要増に対応することが急務となっております。今回のゴロ・プロジェクト参画により、国内のみならず東南アジアを中心とした海外向けステンレス鋼原料供給体制の基盤整備が推進されることとなります。住友は、今後も安定的な資源の確保と精錬能力の増強につとめ、引き続き両社ともコアビジネスである資源・金属事業の拡充・強化に努めてまいります。

HPAL 法 = 高圧酸浸出法 ( High Pressure Acid Leaching )

( 本件に関するお問い合わせ先 )

住友金属鉱山株式会社

総務部広報室広報担当課長 高橋 雅史

TEL : 03 - 3436 - 7701

FAX : 03 - 3434 - 2215

三井物産株式会社

広報部報道室 岡田 英樹

TEL : 03 - 3285 - 7562

FAX : 03 - 3285 - 9819

( 参考資料 )

- 1 . ゴロ・プロジェクトの概要
- 2 . INCO 社の概要
- 3 . 現地写真
- 4 . ニューカレドニア地図

以上